

【予算委員会】

(1) 審議概観

第147回国会において、本委員会は平成12年度総予算3案の審査を行った。また、予算の執行状況に関する調査を行った。

〔予算の審査〕

平成12年度総予算3案は、経済運営に万全を期すとの基本方針の下に編成され、一般会計の予算規模は84兆9,871億円、11年度当初予算に比べ3.8%増の積極型の予算となった。しかし、歳入面では景気の落ち込み等から税収増加が見込めず、国債発行額が32兆6,100億円（公債依存度38.4%）と、大量の国債に依存することとなった。

なお、12年度予算は平成13年1月に中央省庁再編が行われることに伴い、平成13年1月から新省庁に移行する機関は、1月から3月までの3か月分の予算が計上された。

総予算3案は、1月28日国会に提出され、11年度予算と同じ3月17日成立した（総予算の概要については、「Ⅲの2（3）財政演説」を参照されたい）。

予算委員会における審査の経過については、衆議院からの送付を待って、まず総括方式による基本的質疑を3月1日及び2日の両日行った。その後一般的な質疑を行ったが3月14日には公聴会を開き、専修大学教授正村公宏君ほか5名の公述人から意見を聞き、質疑を行った。次いで、3月15日及び16日午前には委嘱審査を、また16日午後には警察の不祥事及び警察並びに公安委員会の在り方等について、中央大学教授渥美東洋君及び日本弁護士連合会犯罪被害者対策委員会副委員長高井康行君の両名を参考人として招致し、意見を聞くとともに、質疑を行った。3月17日には締めくくり質疑を行い、討論の後、採決を行った。

主な論点は以下のとおりである。まず、「昨年 of 自自公連立政権発足以降、重要問題の先送りが目立ち、小渕内閣の支持率も一貫して低下している。憲政の常道に照らし、一刻も早く国民に信を問うべきではないか」との質疑に対し、小渕内閣総理大臣から、「3党連立政権は、困難な時期に強力な政局の安定なくして、国民の信頼と期待に応えることはできない、との共通の認識から、広範な政策合意をもとに樹立したものである。連立政権はこれまで、補正予算の成立等をはじめ、必要な施策を行い、経済に実績をあげるとともに、今国会の冒頭で衆議院議員比例定数の削減をなしうるなど、国民の期待にこたえてきたところである。支持率については、世論の動きを示す一つの指標として受け止めるが、一喜一憂することなく、国家と国民のために何が必要かということを原点にして国政に当たりたい」との見解が示された。

また、新潟県の女性監禁事件について、「9年以上も監禁されていた女性を発見できなかった責任をどう感じているか。記者会見でその発表を行うことを認めた県警本部長や、不祥事を起こした管区警察局長の処分は甘いのではないか。また、その際に国家公安委員会を開催せず、持ち回りで済ませたのは不適切だったのではないか」との質疑に対し、小渕内閣総理大臣及び保利国家公安委員長から、「今回、被害者の女性が痛ましい常態で発

見されたが、この間の捜査及び対応について反省すべきことは極めて多く、警察には大きな責任があると思う。指揮監督すべき立場にある警察幹部が、その立場をわきまえず、幹部としての自覚に欠ける不見識、不適切な行動をとったことは、弁解の余地のないことと認識している。多くの国民がその処分を甘すぎるとの厳しい見方をしていることは十分承知しているが、戦前において警察権力に対し、内閣が直接指示を行ったことが多くの問題を引き起こしたとの反省に立ち、戦後の公安委員会制度が設けられたものであり、内閣としてその人事、賞罰について直接に指示することができない仕組みになっている。公安委員会の判断は正しかったものと思っているが、2月25日の決裁については、国家公安委員長の責任で行ったもので、緊急を要し、かつ兩名の処分について既に5名の委員の基本的な合意形成が得られていたために、持ち回りとしたものである」との答弁が行われた。

さらに、財政問題について「小渕内閣の下で発行される国債は83兆円を超えており、財政は危機的な状況ではないか。今後の成長率が1%ないし2%では財政赤字の削減は不可能ではないか」との質疑に対し、小渕内閣総理大臣並びに宮澤大蔵大臣から、「我が国経済はようやく最悪期を脱したばかりである。今は上向きかかった景気を、本格的な回復軌道に乗せることを一意専心に考えて行くべきで、二兎を追って一兎も得ず、となってはならない。財政再建は、税制をはじめ中央・地方の行財政の配分や我が国経済社会のあり方等と不可分の関係にあることを念頭に置きつつ、来年以降、経済が回復してくれば、それに併せて財政再建を考えていきたい」との答弁が行われた。

経済・景気動向については、「景気の現状認識と見通しはどうか。異常なゼロ金利政策はいつまで続くのか」との質疑に対し、小渕内閣総理大臣及び関係各大臣並びに速水日本銀行総裁から「一昨年来の相次ぐ経済対策によって、生産活動は緩やかな拡大を続けており、今後は設備投資にも期待が持てる。また、消費も年明け以降回復していること等から、我が国経済は今年後半から本格的な回復基調に入り、2001年度には新たな成長の時代に入るのではないかと考えている。現行のゼロ金利政策は、歴史的にも前例のない異常な状況であることは十分認識しているが、現在の経済情勢のもとでは、金融面からの下支えがなお必要であり、デフレ懸念の払拭が展望できるような情勢になるまでは、ゼロ金利政策を続けていく」との答弁が行われた。

このほか、教育改革、中台関係に対する政府の認識、北朝鮮への対応、年金・医療・介護等社会保障政策の総合化、交通施設のバリアフリー化、米軍沖縄普天間基地の移設問題等について質疑が行われた。

〔国政調査等〕

予算の執行状況に関する調査として、小渕内閣を継承した森内閣に対し質疑が行われた。

小渕内閣総理大臣が突然入院し、早急な回復が望めないとの判断から、4月3日青木内閣官房長官が内閣総理大臣臨時代理に就任、翌4日の内閣総辞職を経て、5日に森新内閣が発足した。森新内閣の所信に対して、衆参の予算委員会で質疑が行われることとなり、4月25日委員会が開かれた。

質疑では、青木官房長官の内閣総理大臣臨時代理就任に当たっての諸手続き及びその正当性、景気の現状認識と見通し、雇用対策、教育問題、介護保険制度の問題点、バリアフリー化の取組等について質疑が行われた。

(2) 委員会経過

○平成12年2月29日（火）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 平成12年度一般会計予算（予）
平成12年度特別会計予算（予）
平成12年度政府関係機関予算（予）
以上3案について宮澤大蔵大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成12年3月1日（水）（第2回） ——基本的質疑——

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）
以上3案について小渕内閣総理大臣、青木内閣官房長官、保利国務大臣、統総務庁長官、玉沢農林水産大臣、臼井法務大臣、深谷通商産業大臣、谷垣金融再生委員会委員長、二階運輸大臣、宮澤大蔵大臣、八代郵政大臣、中曽根国務大臣、堺屋経済企画庁長官、中山国務大臣、河野外務大臣、丹羽厚生大臣、清水環境庁長官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成12年3月2日（木）（第3回） ——基本的質疑——

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）
以上3案について小渕内閣総理大臣、保利国家公安委員会委員長、青木国務大臣、深谷通商産業大臣、宮澤大蔵大臣、堺屋経済企画庁長官、清水環境庁長官、中山国務大臣、二階運輸大臣、統総務庁長官、中曽根文部大臣、丹羽厚生大臣、牧野労働大臣、河野外務大臣、瓦防衛庁長官、津野内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成12年3月3日（金）（第4回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）
以上3案について宮澤大蔵大臣、堺屋経済企画庁長官、深谷通商産業大臣、河野外務大臣、中山国務大臣、中曽根国務大臣、保利国家公安委員会委員長、青木国務大臣、玉沢農林水産大臣、牧野労働大臣、瓦防衛庁長官、二階運輸大臣、統総務庁長官、丹

羽厚生大臣、林大蔵政務次官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成12年3月6日（月）（第5回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について中山国務大臣、玉沢農林水産大臣、丹羽厚生大臣、牧野労働大臣、堺屋経済企画庁長官、谷垣金融再生委員会委員長、宮澤大蔵大臣、青木内閣官房長官、続総務庁長官、河野外務大臣、保利国家公安委員会委員長、臼井法務大臣、中曽根国務大臣、清水環境庁長官、八代郵政大臣、二階運輸大臣、松谷内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成12年3月7日（火）（第6回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について河野外務大臣、中曽根文部大臣、瓦防衛庁長官、保利国務大臣、中山国務大臣、八代郵政大臣、宮澤大蔵大臣、堺屋経済企画庁長官、青木内閣官房長官、二階運輸大臣、玉沢農林水産大臣、丹羽厚生大臣、牧野労働大臣、臼井法務大臣、大野厚生政務次官、依田防衛政務次官、金子会計検査院長及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成12年3月8日（水）（第7回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について保利国務大臣、青木国務大臣、宮澤大蔵大臣、谷垣金融再生委員会委員長、玉沢農林水産大臣、丹羽厚生大臣、瓦防衛庁長官、河野外務大臣、中山建設大臣、二階運輸大臣、清水環境庁長官、八代郵政大臣、続総務庁長官、依田防衛政務次官、加藤建設政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成12年3月9日（木）（第8回）

- 平成12年度給予算審査のため公聴会開会承認要求書を提出することを決定した。
- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について保利国務大臣、二階運輸大臣、堺屋経済企画庁長官、宮澤大蔵大臣、丹羽厚生大臣、臼井法務大臣、谷垣金融再生委員会委員長、玉沢農林水産大臣、八代郵政大臣、河野外務大臣、清水環境庁長官、深谷通商産業大臣、青木内閣官房長

官、中曽根文部大臣、柳本環境政務次官、村井金融再生政務次官、林大蔵政務次官、中馬運輸政務次官、金田農林水産政務次官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成12年3月10日（金）（第9回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について中曽根国務大臣、堺屋経済企画庁長官、深谷通商産業大臣、宮澤大蔵大臣、続総務庁長官、臼井法務大臣、八代郵政大臣、保利国務大臣、谷垣金融再生委員会委員長、中山建設大臣、二階運輸大臣、玉沢農林水産大臣、青木国務大臣、丹羽厚生大臣、清水環境庁長官、瓦防衛庁長官、河野外務大臣、長勢労働政務次官、河村文部政務次官、根來公正取引委員会委員長、政府参考人、参考人日本銀行総裁速水優君及び国際協力銀行副総裁篠沢恭助君に対し質疑を行った。

○平成12年3月13日（月）（第10回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について河野外務大臣、宮澤大蔵大臣、深谷通商産業大臣、堺屋経済企画庁長官、丹羽厚生大臣、中曽根国務大臣、八代郵政大臣、保利国家公安委員会委員長、続総務庁長官、臼井法務大臣、青木内閣官房長官、瓦防衛庁長官、谷垣金融再生委員会委員長、中山建設大臣、清水環境庁長官、玉沢農林水産大臣、二階運輸大臣、依田防衛政務次官、山本外務政務次官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成12年3月14日（火）（第11回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について、以下の当該委員会の所管に係る部分の審査を委嘱することに決定した。

〔3月15日〕

- ・総務委員会、法務委員会、地方行政・警察委員会、外交・防衛委員会、財政・金融委員会、文教・科学委員会、国民福祉委員会、労働・社会政策委員会、農林水産委員会、経済・産業委員会、交通・情報通信委員会、国土・環境委員会

〔3月16日午前〕

- ・沖縄及び北方問題に関する特別委員会

○平成12年3月14日（火）（公聴会 第1回）

- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について以下の公述人から意見を聴き質疑を行った。

専修大学経済学部教授	正村	公宏君
奈良女子大学助教授	中山	徹君
経済戦略会議事務局長	三宅	純一君
慶應義塾幼稚舎舎長		
慶應義塾大学大学院教授	金子	郁容君
日本労働組合総連合会生活福祉局長	榎本	純君
株式会社日本総合研究所主任研究員	飯田	哲也君

○平成12年3月16日（木）（第12回） ——参考人質疑——

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について参考人中央大学教授渥美東洋君及び日本弁護士連合会犯罪被害者対策委員会副委員長高井康行君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成12年3月17日（金）（第13回） ——締めくくり質疑——

- 各委員長からの委嘱審査報告書は、これを会議録に掲載することに決定した。
- 平成12年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成12年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小渕内閣総理大臣、保利国務大臣、瓦防衛庁長官、堺屋経済企画庁長官、宮澤大蔵大臣、深谷通商産業大臣、河野外務大臣、二階運輸大臣、丹羽厚生大臣、中曽根文部大臣、青木内閣官房長官、八代郵政大臣、玉沢農林水産大臣、清水環境庁長官、続総務庁長官、依田防衛政務次官、林大蔵政務次官、津野内閣法制局長官、根来公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（平成12年度総予算） 賛成会派 自民、明改、自由、二連
反対会派 民主、共産、社民、参院

○平成12年4月25日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する件について森内閣総理大臣、宮澤大蔵大臣、青木内閣官房長官、瓦防衛庁長官、保利国務大臣、堺屋経済企画庁長官、谷垣金融再生委員会委員長、

玉沢農林水産大臣、八代郵政大臣、牧野労働大臣、深谷通商産業大臣、中曽根文部大臣、河野外務大臣、清水環境庁長官、丹羽厚生大臣、中山国土庁長官、林大蔵政務次官、小池経済企画政務次官、大野厚生政務次官、橋自治政務次官、津野内閣法制局長官、根來公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

(3) 付託議案審議表

・ 予 算 (3件)

番 号	件 名	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
			委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決	委 員 会 付 託	委 員 会 議 決	本 会 議 議 決
1	平成12年度一般会計予算	12. 1.28	12. 1.28 (予 備)	12. 3.17 可 決	12. 3.17 可 決	12. 1.28	12. 2.29 可 決	12. 2.29 可 決
2	平成12年度特別会計予算	1.28	1.28 (予 備)	3.17 可 決	3.17 可 決	1.28	2.29 可 決	2.29 可 決
3	平成12年度政府関係機関予算	1.28	1.28 (予 備)	3.17 可 決	3.17 可 決	1.28	2.29 可 決	2.29 可 決